

進む行政改革



人事・環境・病院における本市の取り組み

①人事 人事費26・7%削減

泉大津市は

府内で2番目に少ない職員数

本市の職員数（市立病院を除く）については、現業部門の委

り組みにより、平成16年度の616人が、平成23年4月には491人となり、125人、率にして20%の削減を行ったところです。

また、人口1000人当たりの職員数（一般行政職）は3.5人であり、府内41市町村の中で2番目に少ない状況です。（トップは河内長野市の3.4人）

人件費割合は

府内で4番目に少ない額を実現

市立病院などの企業会計や特別会計を除く普通会計の人件費（退職手当を除く）については、平成16年度決算の45億1700

万円に対し、平成22年度決算は

33億1000万円となり、12億700万円、率にして26.7%の削減を行ったところです。

また、歳出総額に占める人件費割合は16%であり、府内41市町村の中で4番目に少ない状況にあります。（トップは羽曳野市の13.2%）

給与削減の主な取組状況（最近10年間）

○人事院勧告および給与構造改革によるもの

トータル15%以上の給与引き下げ（平成11～22年度）

○独自の給与削減によるもの

△平均2%の給料引き下げ（平成15～17年度）

△管理職手当10～25%の削減（平成12年度～現在続行中）

△昇給延伸2年間

②環境 ごみ処理経費50%の削減

ごみ減量努力が反映される仕組み作り

本市から出るごみは、和泉、高石を加えた3市で構成する「泉北環境整備施設組合」で処理しています。

組合の管理者に就任以来、さまざまな改革を行ってきました。

中でも、3市のごみ処理経費の分担割合について、市民のごみの減量努力が反映できるようにしたことは大きな改革でした。

平成20年度までは、分担金総額の2分の1が均等割、残りの2分の1が人口割というシステムだったので、一人ひとりがごみを減量しても分担金に反映されず、不公平が生じていました。

そんな中、平成24年度から維持管理費を全量搬入量割とし、基準年度を前年度に見直したことにより、市民の皆さんのごみの減量努力が分担金に反映できる画期的な仕組みができました。

これまでも人件費の削減や委託料の見直し、灰溶融炉の廃止など、さまざまな経営努力を行っており、償還金を除いたごみ減量努力が反映される仕組み作り

行つており、償還金を除いたごみ減量努力が反映される仕組み作り

度に約28億円かかっていたものが、平成22年度には約14億6000万円と、約50%の削減を実現しました。

また、現在ごみの焼却処理は3炉で行っていますが、そのうちのひとつは老朽化のため、数年後には建て替える必要があります。しかし、市民の皆さんのごみの減量努力により、平成24年

度中にその炉を休止できる見込みとなりました。

したがって、平成24年度から2炉運転が可能となるため、1炉休止による財政効果は、5年間で約12億円の削減が見込まれます。

市民の皆さんも、今後ともごみの減量・分別へのご協力をお願いいたします。

減量努力で焼却炉休止が実現

将来の財政効果は80億円

ごみの減量努力により、平成24年

度に約28億円かかっていたものが、平成22年度には約14億6000万円と、約50%の削減を実現しました。

また、現在ごみの焼却処理は3炉で行っていますが、そのうちのひとつは老朽化のため、数年後には建て替える必要があります。しかし、市民の皆さんのごみの減量努力により、平成24年

度中にその炉を休止できる見込みとなりました。

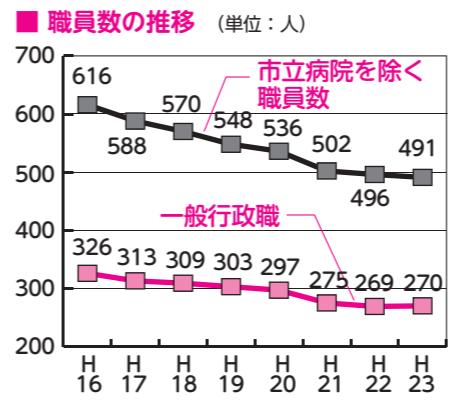
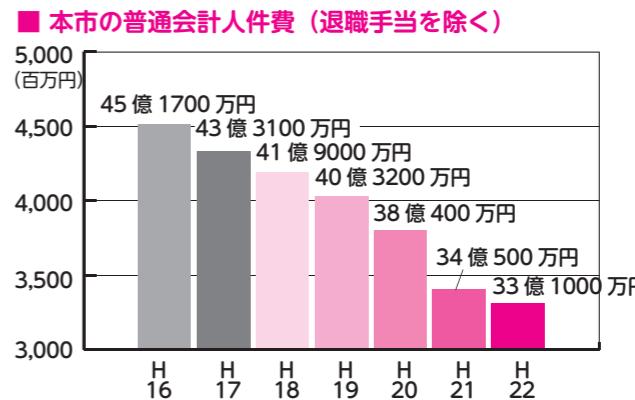
したがって、平成24年度から2炉運転が可能となるため、1炉休止による財政効果は、5年間で約12億円の削減が見込まれます。

市民の皆さんも、今後ともごみの減量・分別へのご協力をお願いいたします。

減量努力で焼却炉休止が実現

将来の財政効果は80億円

ごみの減量努力により、平成24年



③病院 経営形態見直し含めさまざまな手法を検討

待ったなし！病院改革

市立病院では、数年前から経営改善を行うため、第2次経営健全化計画や経営改革プランなどを策定し、収支改善を図るため、さまざまな取り組みを実施してきましたが、平成22年度の決算においてもなお、資金不足が発生しています。

現在までの経過

市立病院は昭和5年に開設され、地域の中核病院としての役割を使命として運営を続けてきました。

科医の撤退や診療報酬のマイナス改定、特に平成21年度の内科医を中心とした14人の医師が大量退職したことにより、収支は一気に悪化しました。

このため、大阪だけでなく他の府県にも足を伸ばし医師の確保に努めた結果、ほぼ従前の診療科数に戻すことができました。

ただ、そのための費用の増加と一度休診した診療科の収益の回復には相当な時間を要するた

め、現時点での収支の改善には至っておりません。

市から13億円の繰り入を行っても2億6000万円の資金不足

平成22年度の決算は、市から約13億円の繰り入れを行つてもなお、2億6000万円の赤字（資金不足）となりました。

この原因のひとつには、人件費比率の高いことが上げられます。これは個々人の給料などが高いうことによるものです。

本院は、病院の規模としては外来患者数が多く、そのため業務量が増加し職員数も必然と多くなっています。かぜや腹痛など、比較的軽症な患者さんが多いことも要因となっています。

本院は、病院の規模としては外来患者数が多く、そのため業務量が増加し職員数も必然と多くなっています。かぜや腹痛など、比較的軽症な患者さんが多いことも要因となっています。

現在、国内における多くの公立病院は、本院と同じく赤字経営のところが多く、また、黒字となっている病院でも、市から多額の繰り入金による結果といふことがあります。

このため、全国の公立病院で経営形態の見直しが進められ、市立病院でも22年10月、外部の有識者から成る「泉大津市立病院経営改革プラン検証委員会」から、早期に地方独立行政法人化などについて検討を進めています。

以上のよう、市立病院の経営改善は単に現行のまま収支改善を図るのではなく、経営の形態そのものを変更すべきところに来ているという認識のもと、さまざまなお手法について検討を進めています。

したがって、平成24年度から2炉運転が可能となるため、1炉休止による財政効果は、5年間で約12億円の削減が見込まれます。

市民の皆さんも、今後ともごみの減量・分別へのご協力をお願いいたします。

減量努力で焼却炉休止が実現

将来の財政効果は80億円

ごみの減量努力により、平成24年

度に約28億円かかっていたものが、平成22年度には約14億6000万円と、約50%の削減を実現しました。

また、現在ごみの焼却処理は3炉で行っていますが、そのうちのひとつは老朽化のため、数年後には建て替える必要があります。しかし、市民の皆さんのごみの減量努力により、平成24年

度中にその炉を休止できる見込みとなりました。

したがって、平成24年度から2炉運転が可能となるため、1炉休止による財政効果は、5年間で約12億円の削減が見込まれます。

市民の皆さんも、今後ともごみの減量・分別へのご協力をお願いいたします。

減量努力で焼却炉休止が実現

将来の財政効果は80億円

ごみの減量努力により、平成24年

